

## 日本 NPO 学会 2021 年度事業計画案

日本 NPO 学会会長

石田 祐

引き続き新型コロナウイルス感染症が社会課題となる中、東北沖での地震の影響もあり、年次大会をオンライン開催とすることにしました。交流には工夫が必要ですが、会場への移動がないため、ぜひ部分的にでも参加いただき、学術と実践が融合する日本 NPO 学会らしさの形成に貢献していただきたいと思います。また、学会の核であるジャーナルに加え、オンラインセミナーによる会員とのコミュニケーションを促進します。その他、これからの発展に向けて再検討する事項もあります。学会の発展に向けて、会員みなさまが研究を通じて関与できる場を設けていくことを目指します。

### 1. 事業

#### 1.1. 研究大会の開催（大会運営委員会、企画委員会、実行委員会）

- ・第 23 回大会を、東北大学を開催校として 2021 年 6 月 19 日～20 日に開催する。開催はオンラインでの開催とする。
- ・第 23 回大会開催に向け、大会運営委員会（委員長：粉川一郎会員）、企画委員会（委員長：岡田彩会員）、実行委員会（委員長：西出優子会員）、が分担・連携しつつ準備を進める。
- ・第 24 回研究大会を 2022 年 5～6 月に開催するため、開催校の選定および各委員会の設置を行い、準備を進める。
- ・研究大会のより一層の規模・内容の充実を図るため、体制や運営方法の課題について検討を行う。

#### 1.2. セミナーの開催（学術研究委員会）

- ・前年度に引き続き、定期的にセミナーを開催し、会員が集い議論できる機会を提供する。
- ・セミナーは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響を鑑み、オンライン開催を想定しつつも、社会状況の変化に柔軟に対応できる体制を整える。

#### 1.3. 学術誌の編集・発行（編集委員会）

- ・発行が遅れていた学会誌『ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review)』の Vol.20/No.2 を、2021 年 5 月を目途に発行する。
- ・ノンプロフィット・レビューの Vol.21/ No.1 を発行する。
- ・ノンプロフィット・レビューの審査体制、投稿規程、発行スケジュール等について検討を

行い、学会誌としての充実化を図る。

- ・JANPORA ディスカッション・ペーパーを募集し、学会ホームページで公開する。

#### 1.4. 日本 NPO 学会賞の選考と表彰（学会賞選考委員会）

- ・第 19 回日本 NPO 学会賞作品、および第 23 回研究大会における大会優秀発表賞の受賞者について選考を行うとともに、受賞者へ表彰を行う。
- ・第 20 回日本 NPO 学会賞の候補作品の公募を行い、候補作品の選考を進める。
- ・学会賞細則および細則施行規程等について検討を行い、学会賞選考にかかる内容および体制の適正化を図る。

#### 1.5. 国際研究ネットワークとの交流・連携（学術研究委員会）

- ・コロナ禍における国際交流・連携のあり方について検討を行う。
- ・国際的な学会・研究ネットワーク（ARNOVA, ISTR など）との交流・連携の一層の強化を図る。
- ・会員の海外研究発表を奨励する「若手研究者への国際学会参加支援助成金」の具体化に向けて検討を行う。

#### 1.6. スタディグループ活動助成事業（学術研究委員会）

- ・2021 年度の募集を一旦休止とし、今後の助成金事業のあり方について見直しを行う。とくに、コロナ禍における研究活動助成について検討する。

#### 1.7. 学会の災害等対応（災害等対応委員会）

- ・2019 年度の委員会報告を基に、さらなる検討を行いつつ、学会の災害等への適切な対応のあり方について答申を行う。

#### 1.8. 対外的アドボカシー活動

- ・引き続き、科学研究費補助金の審査区分表に、NPO、市民社会、サードセクター等の審査区分を創設するための情報収集、分析、アドボカシー活動等を進める。
- ・学会からの声明や対外的メッセージについてのルール化について検討を行う。

#### 1.9. 研究倫理

- ・学会誌への投稿や研究大会での報告を公正に行うための研究倫理のあり方について検討を行う。
- ・研究倫理についての情報収集、分析、情報発信等に努める。

#### 1.10. 広報

- ・学会事務局内に広報班を設置し、学会の広報体制の確立および広報の充実化を図る。

## 報告 1

- ・引き続き、WEB サイトでの掲載に変更された「ニュースサイト（旧ニューズレター）」、および facebook および LINE 等について、コンテンツを充実させ、情報発信力を向上させる。
- ・会員拡大のための広報のあり方を検討し、具体化をすすめる。

## 2. 組織体制

### 2.1. 会員

- ・前述の研究大会やセミナーの開催、また、NPO-NET や SNS 等の運用を通じ、会員間のコミュニケーションの充実を図る。
- ・研究大会やセミナー等における非会員参加申込者への入会特典の付与や、対外的広報の充実による学会認知度の向上を図り、会員数拡大に努める。
- ・会員システム（マイページ）の利用方法や会員情報の更新について周知を徹底し、名簿情報の更新を図る。

### 2.2. 理事会・委員会等の円滑な運営および情報公開

- ・COVID-19 の影響を踏まえつつ、引き続き円滑な理事会・委員会運営に努める。
- ・理事会や委員会の開催情報について、適宜ニュースサイトや SNS での情報発信を行うとともに、議事録や資料を学会のホームページ「マイページ」内にて早い段階で公開できるよう努める。

### 2.3. 第 12 期理事候補者選挙の準備

- ・理事候補者選挙の手続きに関する細則に基づき、第 12 期理事候補者選挙にかかる選挙管理委員会を設置し準備を進める。

### 2.4. 学会事務局の体制整備

- ・学会事務局における職員雇用ならびに会計業務のあり方について見直しを行う。
- ・学会事務局業務の外部委託範囲について整理・検討を行い、その適正化を図る。

### 2.5. 規程類の整備

- ・学会の円滑な運営とコンプライアンスの向上を目的に、以下の点についての制度化や制度改正を検討する。

- ① 理事会・委員会開催に関する「電磁的方法」の取り扱い
- ② 理事選挙における選挙実施方法および理事選出方法のあり方
- ③ 会員名簿の更新と情報共有のあり方
- ④ 学会事務局における事務局細則および経理規程のあり方

### 2.6. COVID-19 への対応

- ・COVID-19 の学会活動への影響の実態について把握・分析を進めるとともに、状況に応

じて会員支援を行うための準備を進める。

### 3. 財務

#### 3.1. 会費請求・徴収

・前年度に引き続き、会費請求・徴収の適正化を行う。また、賛助会員の拡大や事業収入・助成金収入の開拓に努める。

#### 3.2. 予算・財務管理

- ・経理規程に基づき、健全な予算管理、経理処理、資産管理に努める。
- ・諸事業の経費削減努力を継承しつつ、既存事業・新規事業への適切な配分を行う。
- ・予算管理について、特別会計のあり方について検討を行う。

#### 3.3. COVID-19 への対応

- ・COVID-19 の影響により、学会活動全般をオンライン化させる必要がある一方で、対面での活動の可能性も視野に入れる柔軟な対応が求められている。予算執行においても、オンラインを前提としつつ、対面の場合も想定して対応を行う。
- ・学会活動のオンライン化により、予算の執行状況がコロナ以前とは大きく異なってきている。オンライン化に対応した予算執行のあり方や、大会参加費や年会費等のあり方について引き続き検討を行う。

以 上